



図表でみる教育 2013年版

日本

2013年版の「図表でみる教育」は、ここ10年間で最悪の景気低迷の中、教育—そして教育に参加し、教育から恩恵を受ける人々—がどうなったのかを示すスナップショットを提供するものである。ほとんどのOECD加盟国同様、日本においても、失業の波は特に若い人々をおそった：だが、他のOECD加盟国とは違い、日本は、この人災から回復しようとする中、2011年3月に発生した破壊的な東日本大震災の影響にも対処する必要があった。

日本が財政危機から回復しようとする中・・・

世界金融危機は、OECD加盟国各国の雇用情勢—特に若者の—に深刻な影響を及ぼした。日本も例外ではなく、非就学の15～24歳人口のフルタイム就業率は、2008年から2011年の間に24.5%から18.2%まで低下した（表C5.7）。15～24歳人口のうち、就業しておらず、教育や訓練も受けていない者（ニート）の割合は、2005年の8.8%から上昇し、2011年に初めて10%を越えた（表C5.4a）。就業している者も、不安定な状況にある。非就学かつ就業している15～24歳人口の3分の1以上がパートタイム労働者である。パートタイム労働者の割合は、教育を受けていない若者ほど高い：2011年において、就業している高等教育を修了した若者の4分の1がパートタイムで働いている一方、高等教育を修了していない就業している若者の5分の2余りがパートタイムで働いている（表C5.6）。

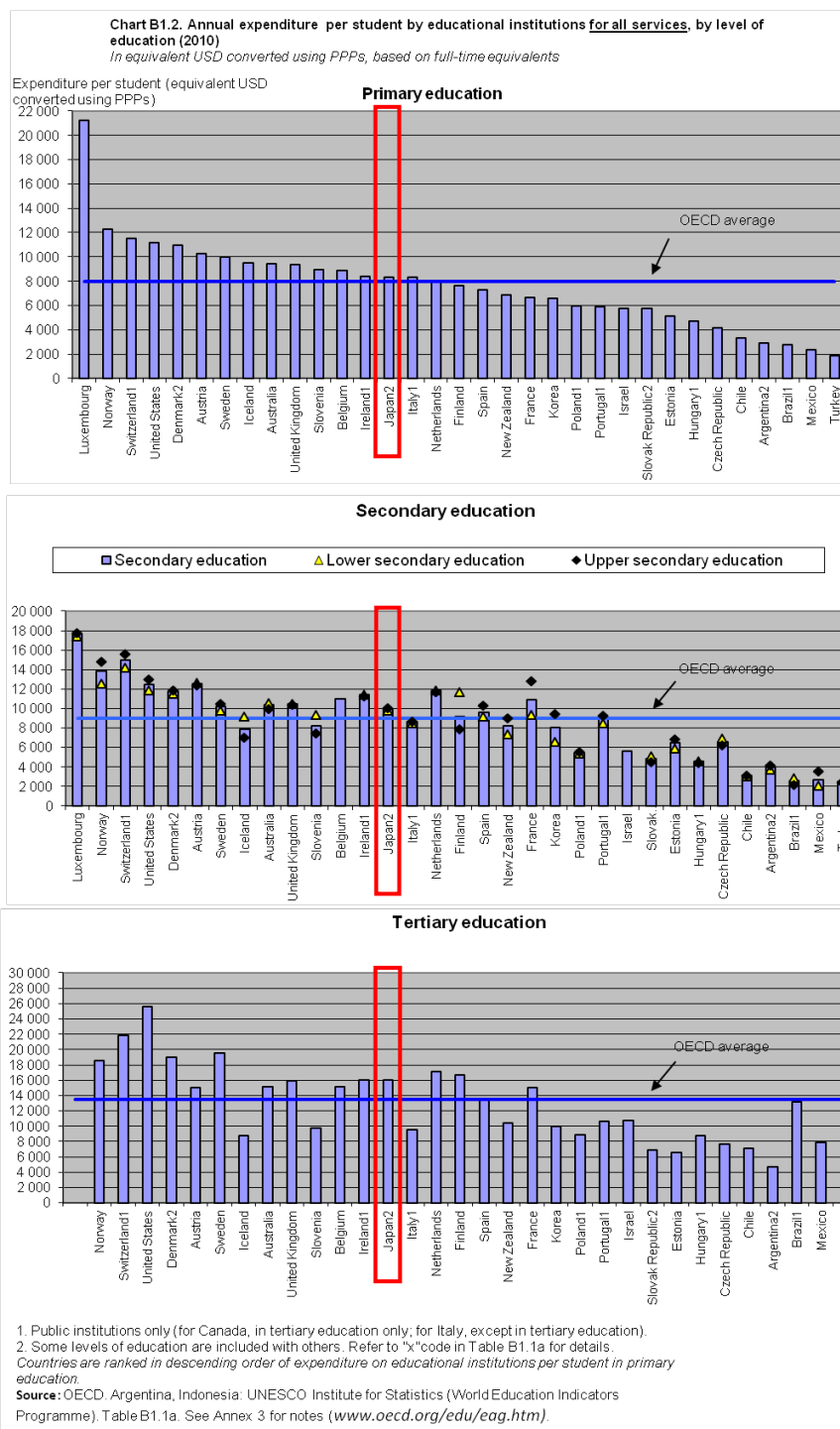
・・・教育は安定と成長を促進するため重要な役割を果たすと期待されている。

日本は、すでに高い水準の学歴及び学習成果を達成している。しかし、労働市場の進化し続ける要求や、日本の急速に変化する人口構造に対応するため、日本の教育システムはこれらに適応し、大きく変化する必要がある。最近日本は、金融・財政・構造政策を組み合わせた大胆な改革を打ち出している。金融市場はすでにこれらの政策に対し良好な反応を示しているが、重要な課題は、経済的回復への道を維持すること、及び労働市場参加と生産性の向上により成長を促進することである。教育政策は、現在及び未来の世代、特に若者、女性、恵まれない状況にある人々のスキルを育てることにより、これらの課題に取り組むにあたって重要な役割を果たし得る。

日本は依然として教育を重視している：支出は上昇し・・・

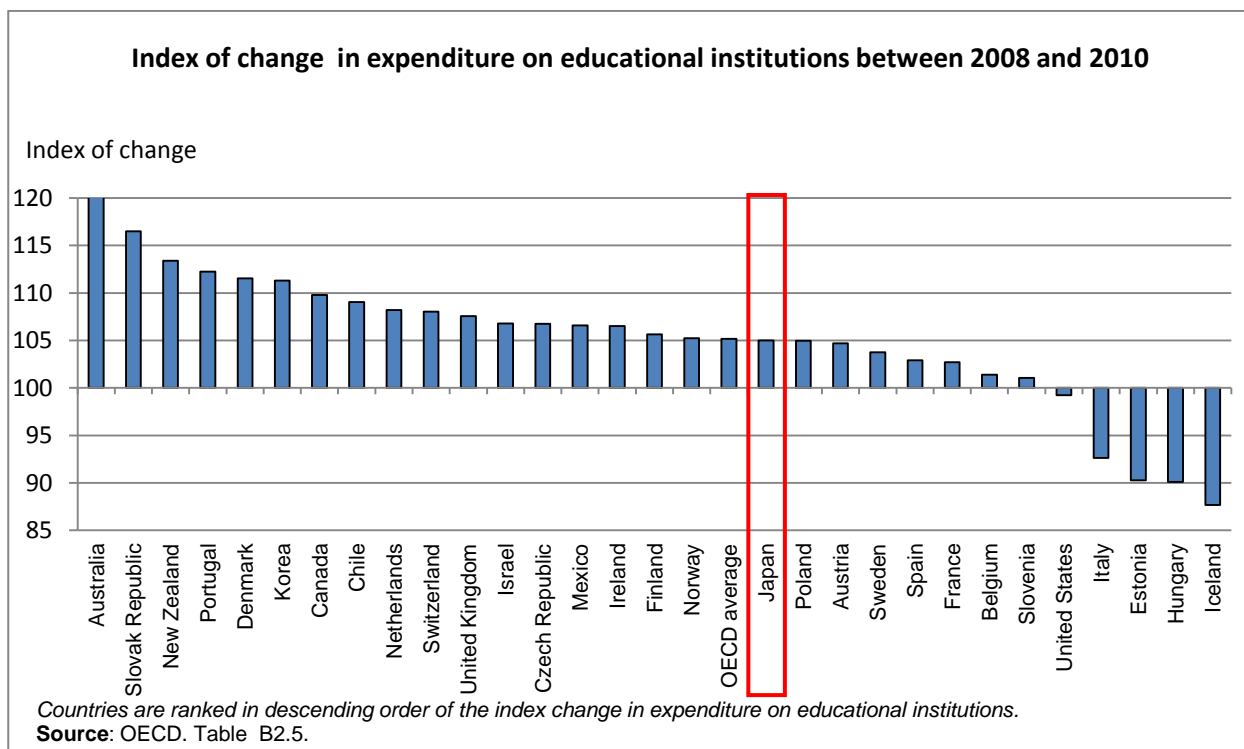
2010年における初等教育児童一人当たりの教育サービスに対する年間支出は8 353米ドル、中等教育の支出は9 957米ドルであり、どちらもOECD平均（それぞれ7 974米ドル及び9 014米ドル）よりも高い（表B1.1a及び図B1.2）。高等教育の学生一人当たりの年間支出は16 015米ドルであり、OECD平均の13 528米ドルよりも著しく高い。

日本 - カントリーノート - 図表でみる教育 2013 年版 : OECD インディケータ



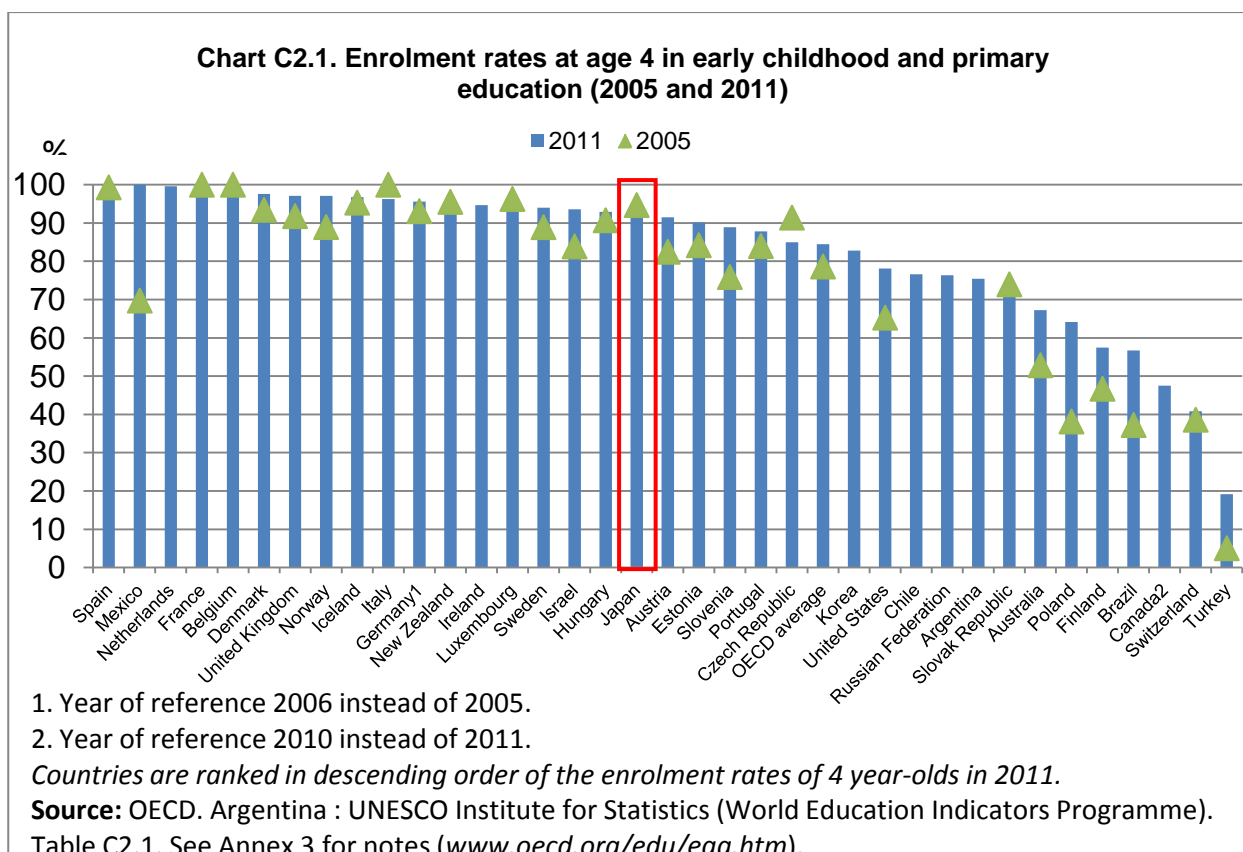
初等中等教育教育に対する支出のほとんどが公的財源からのものである一方、高等教育に対する支出は主として私的負担により成り立っている。2010年において、初等・中等・高等教育以外の中等後教育に対する支出全体の93%が公財政により負担されており、これはOECD平均の91.5%と同等である(表B3.2a)。これに対し、2010年において私的部門は高等教育の費用全体の65.6%を負担しており、これはOECD平均の31.6%の2倍以上であり、また2000年の61.5%から上昇している(表B3.2b)。さらに、家計支出は高等教育に対する私費負担全体のうち79%を占めている。

日本における教育に対する公的投資は、経済的困難及び人口構造の変化の折にも関わらず、増加してきている。教育機関に対する公的支出は、他のOECD加盟国と同様、2008年から2010年間に5%増加している（表B2.5）。しかし、教育機関に対する公的支出のGDP比は、比較可能なデータのあるOECD加盟国のうち最も低く、2010年においてOECD平均が5.4%であるところ、日本は3.6%となっている（表B2.3）。



・・・就学率と卒業率は高く、伸びつつある。

OECD加盟国においては、過去10年の間に、女性の労働市場への参加が高まりつつあることもあり、就学前教育へのアクセスが大きく拡大してきている。日本では、2011年において4歳児の93%が就学前教育機関に在籍しており、就学前教育の完全普及をほぼ達成しつつある（表C2.1及び図C2.1）。後期中等教育も日本においてはほぼ完全普及しており、2011年の卒業率は96%に達している—これはOECD加盟国の中ではスロベニアおよびフィンランドに次いで3番目に高く、OECD平均の83%に比べかなり高い（表A2.1a）。

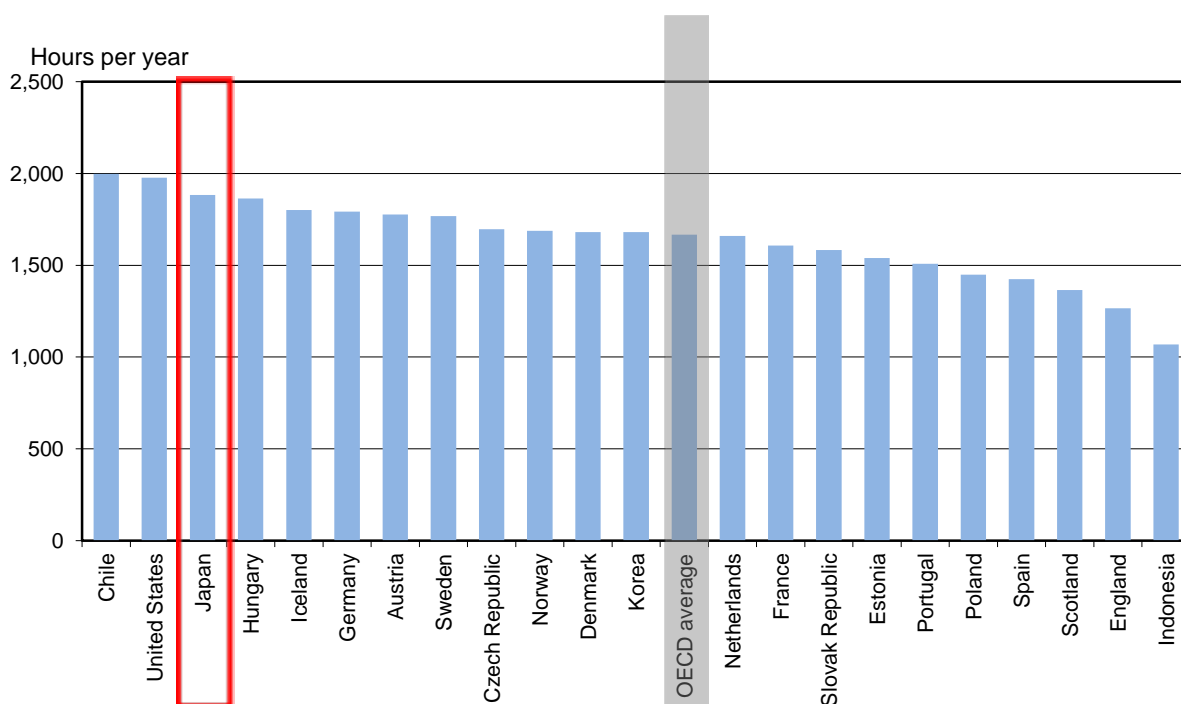


日本はまた、成人の教育程度が高く、2011年において25～64歳の46%が高等教育を修了している—これは2000年における25～64歳の34%から上昇している。この割合はOECD平均（32%）よりもかなり大きく、カナダ、イスラエルに次いでOECD加盟國中3番目に大きい（表A1.3a）。さらに、若い成人における高等教育の学歴取得率は上昇し続けている：2011年において、日本の25～34歳人口の59%が高等教育を修了しており、2000年から11パーセンテージ・ポイント上昇している。これは、OECD加盟國中、韓国に次いで2番目に高い割合となっており、一方でOECD平均は39%、米国における割合は43%となっている（表A1.4a）。

教員は長時間働いており・・・

日本の教員の法定労働時間は他のOECD加盟国よりも長い。前期中等教育段階において、2011年の国公立学校の教員の法定勤務時間は1 883時間であり、OECD平均（初等教育段階1 671時間、前期中等教育段階1 667時間、後期中等教育段階1 669時間）よりも長い（表D4.1）。対照的に、教員の授業時間はOECD平均よりも短い。2011年において、国公立学校の教員は、初等教育段階において731時間（OECD平均：790時間）、前期中等教育段階において602時間（OECD平均：709時間）、後期中等教育段階において510時間（OECD平均：664時間）授業を行っている（表D4.1）。この勤務時間と授業時間との隔たりは、教員が授業以外の業務に割く時間を反映している可能性がある。日本の教員は、授業以外の様々な業務をこなすことが期待されている。こうした業務には、一般的に、生徒の課外活動の監督、生徒指導、事務処理などが含まれる。

Number of statutory working hours per year in lower secondary education (2011)



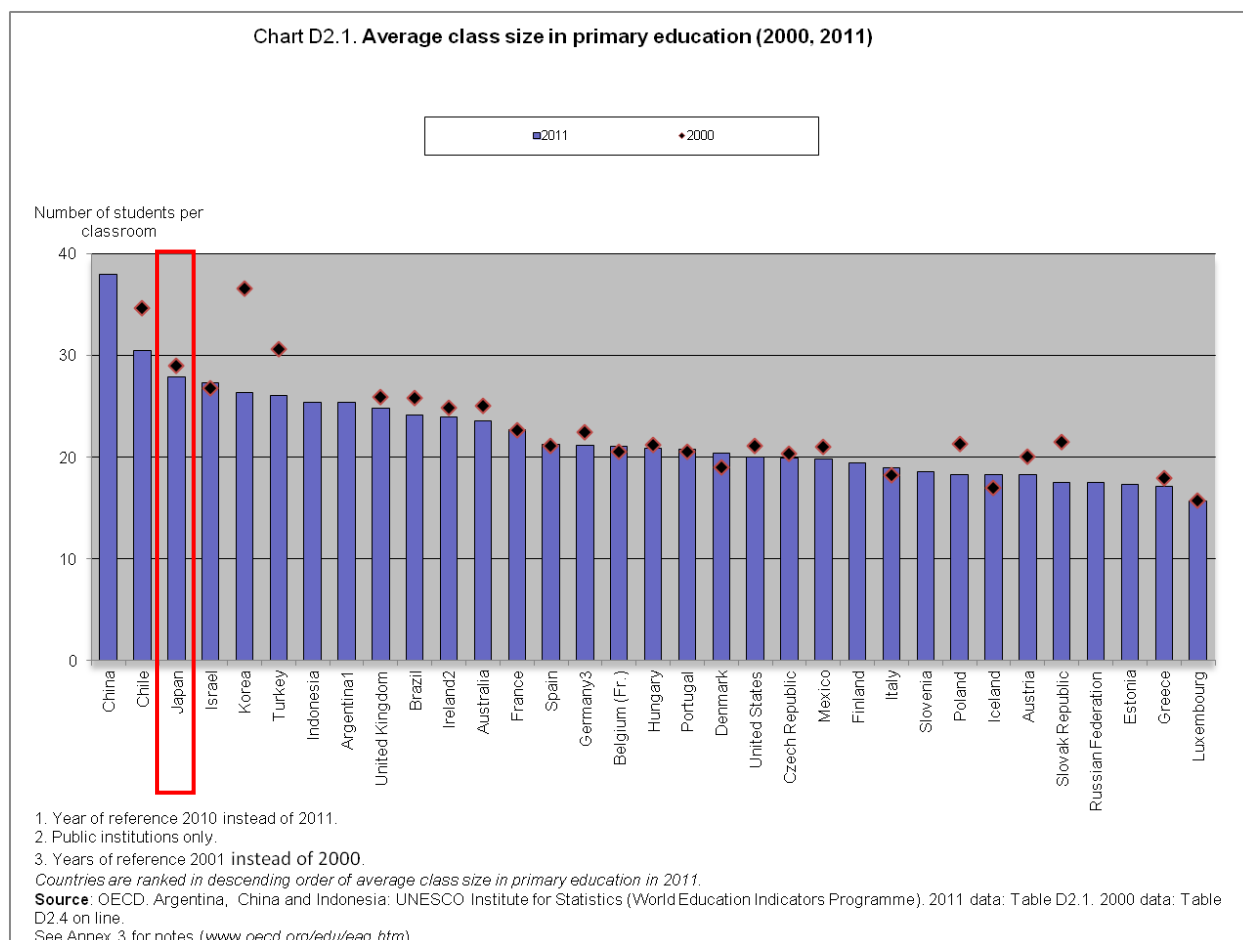
Countries are ranked in descending order of the number of teaching hours per year in lower secondary education in 2011.

Source: OECD, Table D4.1.

・・・学級規模を縮小するため多大な努力が払われている。

2011年において、日本の初等教育段階の学級には平均して27.9人の生徒がおり、2000年の29.0人から減少している。また、前期中等教育段階の学級には平均して32.7人の生徒がおり、同様に34.7人から減少している。ただし、これらの数値はOECD加盟国中2番目に大きい（表D2.1及び図D2.1）。

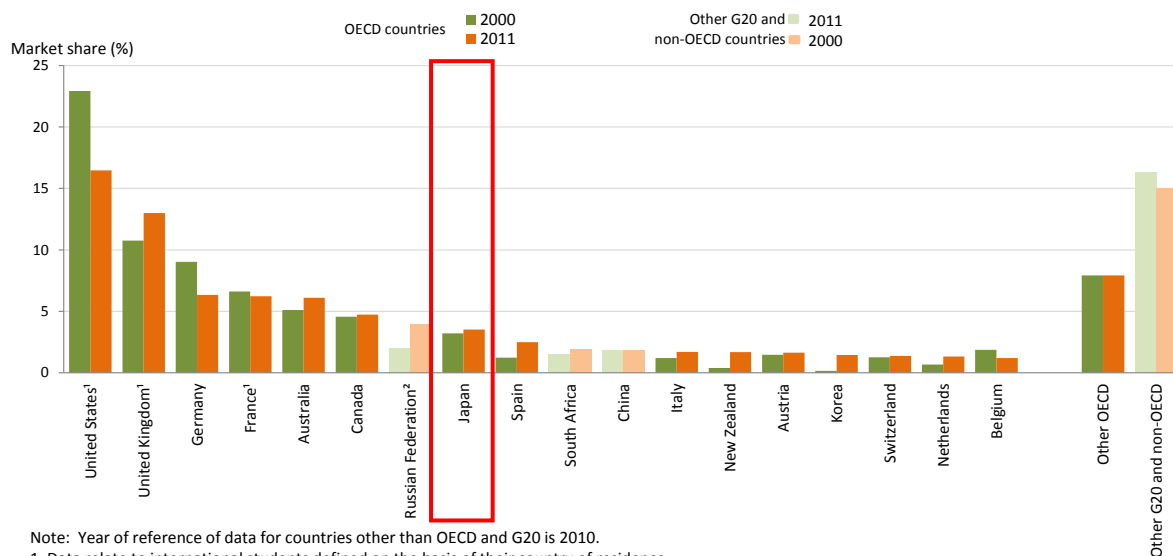
これに対し、日本における教員一人当たりの生徒数は、他のOECD加盟国に比べて特に高いわけではない。2011年において、初等教育段階の教員一人当たり18.1人の生徒がおり（OECD平均は15.4人）、前期中等教育段階の教員一人当たり14.2人の生徒がいる（OECD平均は13.3人）（表D2.2）。日本において学級規模が大きい一方で教員一人当たり生徒数がそれほど大きくないことは、日本の教員の平均授業時間が比較的短いこと（表D4.1）などを含む、様々な要素を反映している可能性がある。



外国人学生も日本の高等教育に注目している。

1980年代、日本は自国の高等教育機関を海外に売り込み始めた。政府は、留学生に対する奨学金の受給可能性を向上させ、入国管理を緩和するよう努めた。当初の目標であった、留学生10万人の受け入れを達成した後、日本政府は、2008年、留学生の数を2020年までに増加させることを目指す「留学生30万人計画」を発表した。2011年において、日本は世界の高等教育における外国人学生の3.5%を受け入れており、これはすべての受入国の中で8番目に大きなシェアである（表C4.4及び図C4.2）。この数値は、教授言語がほとんど日本語であることを鑑みると、際立って大きい。OECD加盟国における外国人学生の数がここ10年の間に倍増している一方、日本はその市場シェアを2000年の3.2%から伸ばしている（ホームページの表C4.7及び図C4.3）。米国は2011年において、高等教育機関に在籍する外国人学生のうちかなりの部分を受け入れているが、その国際教育市場におけるシェアは、2000年から2011年の間に22.9%から16.5%に落ちている。2011年に日本で学ぶ外国人学生のうち、93.3%がアジアから来ており、特に62.3%が中国から、17.1%が韓国から来ている（表C4.3）。日本は中国の学生にとって米国に次いで2番目に人気のある受入国であり、留学している中国人学生の13.1%を受け入れている（表C4.4）。

Chart C4.3 Trends in international education market shares (2000, 2011)
Percentage of all foreign tertiary students enrolled, by destination



Note: Year of reference of data for countries other than OECD and G20 is 2010.

1. Data relate to international students defined on the basis of their country of residence.

2. Year of reference 2010.

Countries are ranked in descending order of 2011 market shares.

Source: OECD and UNESCO Institute for Statistics for most data on non-OECD countries. Table C4.7, available on line. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag2013).

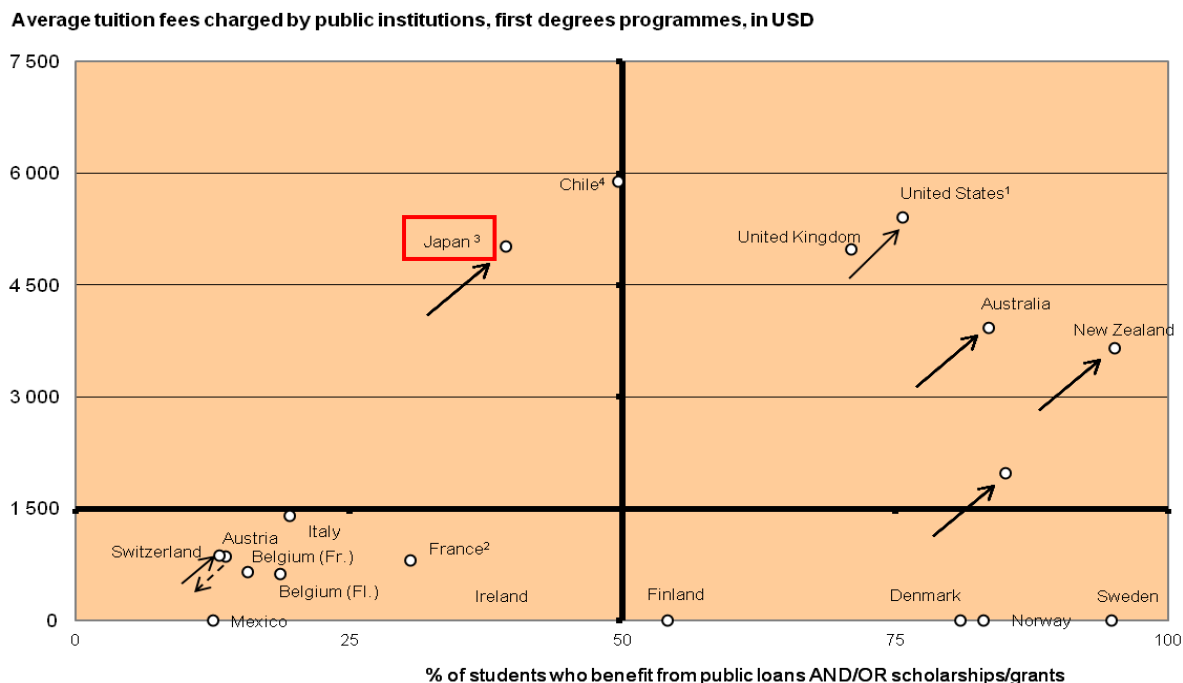
しかしながら、教育における公平性と効率性を高める余地はある。例えば、高等教育における経済的支援システムを強化することや・・・

高等教育は、個人及び社会の双方に対し、大きな恩恵をもたらす。日本においては、2007年における高等教育による総収入からの生涯を通じた利益は、男性の場合326 614米ドル、女性の場合231 306米ドルであった（表A7.3a及び表A7.3b）。2011年において、大学型高等教育（理論中心）の学位を持つ者の失業率は3.0%であり、後期中等教育を修了した者の場合は5.3%であった（表A5.2a）。社会もまた、所得税や社会保障納付金の増加や、失業率の低下がもたらす経済的利益により恩恵を受けている。こうした利益は、生涯を通じて、男性の場合100 562米ドル、女性の場合49 965米ドルにのぼる（表A7.4a及び表A7.4b）。

こうした恩恵にもかかわらず、高い授業料は、高等教育へ投資する意欲を失わせるものとなりうる。国公立の高等教育機関に通うための平均年間授業料は、2010-11年度において、5 019米ドルであり、これはデータの存在する国々の中で5番目に高い（表B5.1）。日本の学生の75%が私立の高等教育機関に在籍しており、2010-11年度における彼らの平均授業料は8 039米ドルである。日本の国公立・私立の高等教育機関いずれにおいても、授業料は2008-09年度から上昇している（*OECD Education at a Glance 2012* 表B5.1）。

上昇する授業料に呼応して、公的な経済的支援を受ける学生の割合は増加してきている。2010-11年度において、日本における高等教育機関に在籍する学生の37%が公的貸与補助を、3%が奨学金／給与補助を受けている（表B5.2）。しかし、これらの割合、特に奨学金／給与補助を受ける者の割合は、他の授業料の高いOECD加盟国に比べ依然として比較的小さい（図B5.1）。

Chart B5.1. Relationship between average tuition fees charged by public institutions and proportion of students who benefit from public loans and/or scholarships/grants in tertiary-type A education (2011)
For full-time national students, in USD converted using PPPs for GDP, academic year 2010-2011



Note: Arrows show how the average tuition fees and the proportion of students who benefit from public support have changed since 1995 further to reforms (solid arrow) and how it may change due to changes that have been planned since 2008-09 (dash arrow)

1. Figures are reported for all students (full-time national and full-time non-national/foreign students)
2. Average tuition fees from USD 200 to 1402 for university programmes dependent on the Ministry of Education.
3. Tuition fees refer to public institutions but more than two-thirds of students are enrolled in private institutions.
4. If only public institutions are taken into account, the proportion of students who benefit from public loans AND/OR scholarships/grants should be 68%.

Source: OECD. Tables B5.1 and B5.2. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

近年の財政危機は、学生のこうした貸与奨学金の返済能力にも影響しているようである。近年貸与奨学金の利用者が増加するにつれ、日本では延滞額が増加している (JASSO, 2012)。学生支援を強化する方法の一つは、所得連動型の貸与奨学金制度を設置することである。こうした制度は、卒業後の学生の貸与奨学金返済能力の違いを考慮するものである。したがって、高収入を得られる仕事に就いた者は、より少ない公的補助を受けることとなる。日本における国の貸与奨学金プログラムは、近年一部の受給者に対して、卒業後の家計の状況に応じて無期限の猶予期間を与える制度を導入している。しかし、この所得連動型の返済制度は、厳しい資格要件があり (例：学業成績の最低基準及び家計の収入の上限額)、すべての貸与奨学金受給者に適用されるわけではない。日本は、恵まれない状況の学生が家計の状況に応じて貸与奨学金を返済できるようにすることにより、彼らが高等教育を修了することによって恩恵を受けられる機会を拡大することを考慮してもいいだろう。

・・・高等教育のプログラム及び専攻分野の選択における男女差を縮小することや・・・

日本においては、就業における顕著な男女差が存在する。2011年において、88%の男性が就業しているのに対し、女性は63%しか就業していない—これはOECD加盟国中5番目に大きな差である（OECD平均はそれぞれ80%及び65%）（表A5.1b）。ほとんどのOECD加盟国において、教育段階が上がるるとともにこの差は小さくなるのに対し、日本では教育段階に関わらず相当の差がある。2011年には、大学型高等教育の学位を持つ女性の68%が就業しており、OECD平均の79%よりも顕著に小さい割合となっている。これに対し、同様の学位を持つ男性の92%が就業しており、こちらはOECD平均の88%よりも大きな割合となっている（表A5.1b）。さらに、日本の就業している女性は、能力以下の仕事に従事する傾向がある（例：非自発的パートタイムで働いている、仕事に対して学歴が高すぎる）。2011年において、就業している女性の34.8%がパートタイムで働いており、これに対しOECD平均は26.0%である。また、就業している女性の20.7%は臨時労働者であり、これに対しOECD平均は12.5%である（OECD, 2012）。15～24歳人口においては、就学中ではない就業している女性のうち、37.7%がパートタイムで働いており、これに対し男性の場合は29.6%である（表C5.3b及び表C5.3c）。

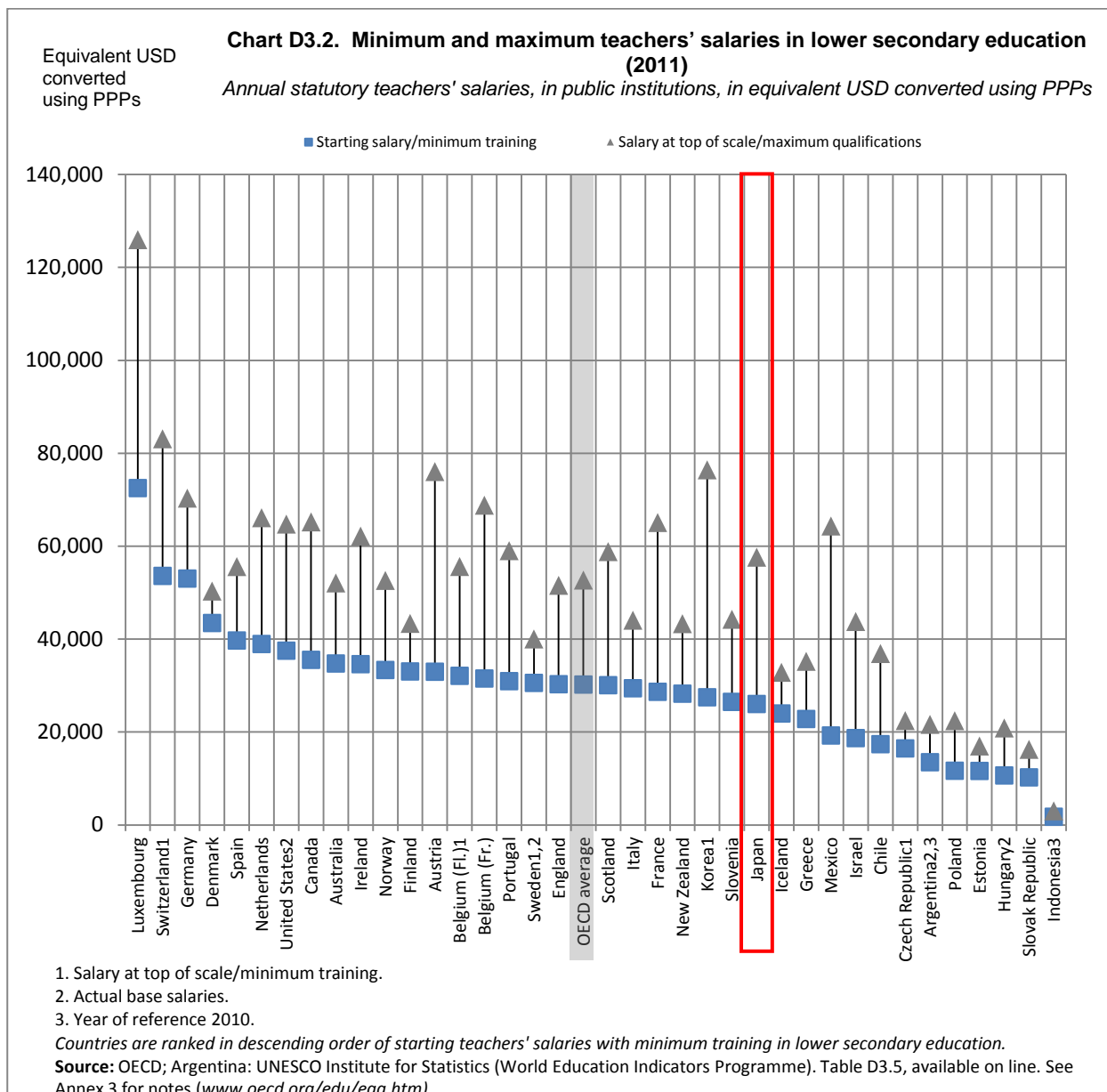
日本における高等教育の学歴取得率は男女ともに高い一方、選択される高等教育のプログラム及び専攻分野については顕著な差がある。男性の高等教育修了者（25～64歳）の大半が大学型高等教育及び上級研究学位プログラムを修了しているのに対し、同じ年齢集団の女性の修了者の大半が非大学型高等教育プログラム（短期かつ職業志向）を修了している。しかし、近年の傾向では、より多くの女性が大学型高等教育及び上級研究学位プログラムで学んでいることが示されている（ホームページの表A1.3b）。2011年において、これらのプログラムの卒業者のうち42%が女性であり、2000年における36%から大きく上昇している（ホームページの表A3.3）。しかしながら、ほとんどのOECD加盟国では、男性よりも多くの女性がこれらのプログラムを卒業している：卒業者に占める女性の割合は、OECD加盟国各国では平均して58%、EU加盟国各国では平均して60%である。

また、日本の学生が専攻する高等教育の分野においても男女の偏りがある。特に、女性は自然科学や工学の分野を選択することが少ない。2011年において、工学・製造・建築の大学型高等教育プログラムの卒業者における女性の割合は11%であり、比較可能なOECD加盟国の中でも最低である。さらに、自然科学分野の卒業者の26%が女性であり、オランダに次いで2番目に低い割合である。工学・製造・建築分野の卒業者の9%、自然科学分野の卒業者の25%が女性であった2000年に比べると進展は見られるものの、最近の割合も依然としてOECD平均（それぞれ27%及び41%）に比べかなり低い（ホームページの表A3.3）。

企業の労働慣行や家族政策における変化は、女性の労働市場参加を高め、能力以下の仕事に従事する状況を抑制するために、重要な役割を果たしうる。教育セクターも、高等教育のプログラム及び専攻分野における男女のバランスを確保することにより、役割を果たすことができる。これは、例えば、社会における性的役割に対するバランスのとれた考え方を生徒に提供するよう、学校や家庭を奨励したり、若い女性に対して、彼女たちに開かれた幅広い就業の機会や、学校から就職へのスムーズな移行を達成するために身につける必要のあるスキルのタイプについて情報提供したりすることによって可能となる。

・・・高い業績を上げる教員に報酬を与えることによって。

日本の教員の給与は経験年数が上がるにつれて急速に上昇する。前期中等教育段階において、2011年の法定初任給は26 031米ドルであり、OECD平均（30 216米ドル）よりも低い（表D3.1）。その一方、日本における最高の教員資格を持つ教員の最高給与は57 621米ドルに達し、OECD平均（52 697米ドル）よりも高い（ホームページの表D3.5及び図D3.2）。



日本では、教員の基本給は地方自治体によって、主に経験年数に基づいて決定される（ホームページの表 D3.6c）。教員はその職務や責任に応じて追加給付を得るが、一般的には、教員の資格、研修経験、業績は給与の決定において考慮されていない。ただし、一部の地方自治体（67 自治体のうち約 3 分の 1）は、教員評価の結果を教員の給与体系に反映している（MEXT, 2012）。他の職業において業績や資格に基づく給与が標準となりつつあることを鑑みると、年功や経験に基づいて金銭的報酬を与えるという伝統を維持することは困難であるだろう。

日本は海外留学のさらなる促進によって恩恵を受けうる。

多数の外国人学生が日本の大学で学んでいるものの、海外で学ぶ日本人は多くない。2011年において、38 535人の日本人学生が、海外の高等教育機関に外国人学生として在籍している。この数字は、2005年に62 853人に達して以来低下し続けている（ホームページの表C4.7及びOECD *Education at a Glance 2007* ホームページの表C3.8）。日本の高等教育機関に在籍する学生のわずか1.0%しか海外で学ぶことを選択していない—これは、オーストラリア、チリ、メキシコ、米国と並んで最も低いレベルである（表C4.5）。OECD加盟国全体では、2.0%の高等教育に在籍する自国学生が海外に在籍しており、EU加盟国全体では、この割合は3.6%である。

この傾向は、日本の高等教育機関が日本人学生のニーズによく応えていることを示すともいえる。その一方、こうした傾向は、日本人学生の「内向き」傾向や、外国に出て行くというリスクに対する恐れを反映するものであるという指摘もある。海外留学が日本人学生に高度な知識、グローバル人材ネットワークへの接触、語学力、特に英語力の向上の機会を与えるという点において、日本人学生の海外留学の減少は、こうした機会の放棄を示唆するものである。

その他の要点

- 日本の就学前教育機関に対する支出の半分以上が私費から調達されている。2011年において、公的支出は就学前教育機関に対する支出の45.2%にとどまっており、これに対しOECD平均は82.1%、EU平均は88.7%である。就学前教育に対する総支出の37.9%が家計から調達されている（表B3.2a）。2011年において、就学前教育機関の70.3%が私立であり、一方OECD平均は19.5%、EU平均は17.7%である（表C2.2）。
- 2011年において、日本の初等教育、中等教育、高等教育以外の中等後教育における、勤続15年の教員の法定給与は45 741米ドルであり、OECD平均（初等教育段階38 136米ドル、前期中等教育段階39 934米ドル、後期中等教育段階41 665米ドル）よりも高い（表D3.1）。一方、教員の給与は、公務員の一律給与削減のため、2000年から2011年の間に低下している。これは、ほぼすべてのOECD加盟国において教員の給与が増加していることと対照的である。日本では、勤続11年の教員の給与が、2000年から2011年の間に実質9%減少している（表D3.4及び図D3.3）。フランスだけが同程度の教員給与の低下を記録している。
- 日本における女性の教員の割合は、就学前教育及び非大学型高等教育を除く全ての教育段階において、他のOECD加盟国よりも低い。2011年において、初等教育段階の教員の65%が女性であり（OECD平均：82.1%）、前期中等教育段階の教員の41.7%が女性であり（OECD平均：67.5%）、後期中等教育段階の教員の28.4%が女性であり（OECD平均：56.5%）、大学型高等教育及び上級研究段階の教員の19.1%が女性であった（OECD平均：38.7%）（表D5.3及び図D5.2）。

参考資料

JASSO (2012), *JASSO年報 (平成23年度版)*, JASSO, Tokyo.

MEXT (2012), *平成23年度公立学校教職員の人事行政状況調査について*, retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1329089.htm.

OECD (2012), *OECD Employment Outlook 2012*, OECD Publishing, Paris.

Please note: all Tables, Charts and Indicators are found in *Education at a Glance 2013* (www.oecd.org/edu/eag.htm)

<p>Questions can be directed to: Andreas Schleicher Advisor to the Secretary-General on Education Policy, Deputy Director for Education and Skills Email: Andreas.Schleicher@oecd.org Telephone: +33 6 07 38 54 64</p>	<p>Country Note Authors: Koji Miyamoto (koji.miyamoto@oecd.org) Hiroko Ikesako (hiroko.ikesako@oecd.org)</p>
--	--

図表でみる教育 2013 年版 日本に関する主要統計

表	インディケータ	日本		OECD 平均		OECD 加盟国及びその他の G20 加盟国の中での日本の順位**
教育の機会と成果						
	在学率***	2011	2005	2011	2005	
C2.1	3 歳（就学前教育）	77%	69%	67%	64%	36 か国中 17 位
	4 歳（就学前及び初等教育）	93%	95%	84%	79%	36 か国中 18 位
C1.1a	5～14 歳（全段階）	100%		99%		38 か国中 4 位
	最終学歴が就学前教育または初等教育の割合	2011	2000	2011	2000	
A1.1a	25～64 歳	m	17%	26%	34%	m
	後期中等教育以上の学歴取得率	2011	2000	2011	2000	
A1.1a	25～64 歳	54%	49%	44%	44%	36 か国中 8 位
	高等教育以上の学歴取得率	2011	2000	2011	2000	
A1.3a	25～64 歳	46%	34%	31%	22%	36 か国中 3 位
	30～34 歳	m		39%		m
	25～34 歳	59%		39%		36 か国中 2 位
	55～64 歳	31%		24%		36 か国中 9 位
	高等教育進学率	2011	2000	2011	2000	
C3.1a	職業プログラム（非大学型高等教育）	29%	32%	19%	16%	32 か国中 7 位
	大学プログラム（大学型高等教育）	52%	40%	60%	48%	36 か国中 23 位
	卒業率	2011	2000	2011	2000	
A2.1a	生涯において後期中等教育を修了すると見込まれる今日の若者の割合	96%	95%	83%	76%	27 か国中 3 位
A3.1a	生涯において大学型高等教育を修了すると見込まれる今日の若者の割合	44%	29%	39%	28%	26 か国中 7 位
経済的成果及び労働市場の成果						
	25～64 歳人口の失業率－男性及び女性	2011	2008	2011	2008	
A5.4b	後期中等教育未満	m	m	12.6%	8.8%	m
	後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	5.3%	4.4%	7.3%	4.9%	36 か国中 25 位
	高等教育	3.4%	3.1%	4.8%	3.3%	36 か国中 27 位
	25～64 歳人口の失業率－女性	2011	2008	2011	2008	
A5.4d	後期中等教育未満	m	m	12.2%	9.5%	m
	後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	4.7%	4.0%	8.0%	5.7%	35 か国中 28 位
	高等教育	3.4%	3.5%	5.1%	3.6%	36 か国中 27 位
	25～64 歳の高等教育修了者の平均所得増分*	2007		2011		
A6.1	男性及び女性	148		157		33 か国中 21 位
	男性	139		162		33 か国中 26 位
	女性	161		161		33 か国中 15 位
	25～64 歳の後期中等教育未満修了者の平均所得減分*	2007		2011		
A6.1	男性及び女性	80		76		33 か国中 13 位
	男性	74		77		33 か国中 21 位
	女性	78		74		33 か国中 10 位
	学歴別の非就業、非就学で職業訓練も受けていない者の割合	2011	2008	2011	2008	
C5.4d	後期中等教育未満	m	m	15.8%	14.4%	m
	後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	m	m	16.2%	13.6%	m
	高等教育	m	m	13.3%	10.6%	m

表	インディケータ	日本		OECD 平均		OECD 加盟国及びその他の G20 加盟国の中での日本の順位**
教育投資						
	在学者一人当たり教育支出（GDP 購買力平価による米ドル換算額）	2010		2010		
B1.1a	就学前教育	5550		6762		32 か国中 20 位
	初等教育	8353		7974		34 か国中 15 位
	中等教育	9957		9014		34 か国中 14 位
	高等教育	16015		13528		33 か国中 9 位
	教育機関に対する支出	2010	2000	2010	2000	
B2.1	対 GDP 比	5.1%	5.0%	6.3%	5.4%	33 か国中 28 位
	公財政教育支出	2010	2000	2010	2000	
B4.1	一般政府総支出に占める割合	9.3%	9.5%	13.0%	12.6%	32 か国中 31 位
	教育機関に対する教育支出の私費負担割合	2010	2000	2010	2000	
B3.2a	就学前教育	54.8%		17.9%		28 か国中 1 位
B3.2a	初等・中等・高等教育以外の中等後教育	7.0%	10.2%	8.5%	7.1%	31 か国中 18 位
B3.2b	高等教育	65.6%	61.5%	31.6%	22.6%	30 か国中 4 位
B3.1	全教育段階	29.8%	29.0%	16.4%	12.1%	29 か国中 5 位
学校と教員						
	教員一人当たり生徒数	2011		2011		
D2.2	就学前教育	16 人		14 人		31 か国中 14 位
	初等教育	18 人		15 人		35 か国中 11 位
	中等教育	13 人		14 人		36 か国中 16 位
	生徒の年間必修授業時間	2011		2011		
D1.1	初等教育	4521 時間		4717 時間		31 か国中 16 位
	前期中等教育	2598 時間		3034 時間		31 か国中 23 位
	教員の年間授業時数（国公立教育機関）	2011	2000	2011	2000	
D4.2	就学前教育	m		994 時間		m
	初等教育	731 時間	635 時間	790 時間	780 時間	31 か国中 21 位
	前期中等教育	602 時間	557 時間	709 時間	697 時間	30 か国中 26 位
	後期中等教育	510 時間	478 時間	664 時間	628 時間	31 か国中 28 位
	勤続 15 年（最低限の教員資格）の教員給与の変化（2000 年＝100）	2011	2008	2011	2008	
D3.4	初等教育	91	92	120	120	23 か国中 22 位
	前期中等教育	91	92	116	116	22 か国中 22 位
	後期中等教育	91	92	117	118	22 か国中 22 位
	高等教育修了資格のある就業者（通年のフルタイム就業、成人）の所得に対する教員給与の比率	2011		2011		
D3.2	就学前教育段階の教員	m		0.80		m
	初等教育段階の教員	m		0.82		m
	前期中等教育段階の教員	m		0.85		m
	後期中等教育段階の教員	m		0.89		m

* 後期中等教育修了者の平均所得を 100 とした場合

** 国の順位は値を降順で並べたものである。

*** イタリック体は 100% を越える場合を示す。

m : データが得られない